

平成 2 2 年度事業報告書

(平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで)

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

平成22年度は事案検討グループが4つ増え、6つの検討グループで、多方面にわたる申入れ活動が活発化しました。特に平成23年1月11日には、札幌市内の中古車買取事業者に対し、初の差し止め請求訴訟を提起し、被告側が全面的に当法人の請求を認める請求認諾という形で結審しました。適格消費者団体とし、初の差し止め請求訴訟が成功裏に終結したことに、次年度の活動の弾みとなりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 各種消費者問題の調査・研究事業	・検討委員会開催 (被害事例調査・分析、検討グループでの提案の審議)	平成 22 年 5 月 11 日 6 月 30 日 9 月 21 日 12 月 1 日 平成 23 年 2 月 14 日	ほくろうビル会議室	当法人会員 23名	不特定多数の消費者	2991
	・検討グループ開催	月 6 回	当法人事務所	当法人会員 65名	不特定多数の消費者	
	・ホクネット通報ダイヤル	平成 23 年 3 月 4 日	当法人事務所	当法人会員 6名	不特定多数の消費者	
	・アンケート調査及びヒアリング調査	平成 22 年 4 月～5月 平成 22 年 7 月～8月 平成 22 年 1 2 月 平成 23 年 1 月～2月	対象事業者	当法人会員 10名	対象事業者	
(2) 各種消費者被害等防止のための是正を求める事業	・事業者への申入れ及び差し止め請求業務	平成 22 年 7 月 21 日 3社 7月 23 日 5社 10月 15 日 1社 10月 18 日 1社 12月 15 日 3社 12月 17 日 1社 12月 20 日 1社 12月 24 日 1社 平成 23 年 1 月 11 日 1社 2 月 25 日 1社 3 月 7 日 1社	当法人事務所	当法人会員 65名	不特定多数の消費者	1413

<p>業 (3)各種消費者被害防止に関する情報提供及び啓発事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公開セミナー実施 ・ホームページ更新 ・ニュースレター発行 ・メルマガ発行 	<p>平成 22 年 12 月 11 日</p> <p>随時 2 ヶ月に 1 回 1 ヶ月に 1 回</p>	<p>ホテル芸文館</p> <p>当法人事務所</p>	<p>当法人会員 5 名</p> <p>当法人会員 3 名</p>	<p>不特定多数の消費者</p>	<p>680</p>
<p>に (4)各種消費者施策に関する提言事業</p>						<p>0</p>
<p>的 (5)その他この法人の目的を達するための事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会 	<p>平成 22 年 4 月 13 日 平成 22 年 5 月 8 日 平成 22 年 6 月 3 日 平成 22 年 7 月 13 日 平成 22 年 10 月 14 日 平成 22 年 12 月 14 日 平成 23 年 2 月 2 日 平成 23 年 3 月 1 日</p>	<p>ほくろう会館会議室</p>	<p>当法人会員 17 名</p>	<p>当法人会員</p>	<p>774</p>

平成22年度会計収支計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日まで)

(特別会計を含む)

科目	実績(単位:円)		備考
資金収入の部			
1. 会費収入			
個人正会員	526,000		2,000 × 263
団体正会員	393,000		(10,000円 × 350 + 10,000円 × 30 + 10,000円 × 10 + 10,000円 × 3)
個人協力会員	175,000		1,000円 × 175
団体賛助会員	190,000	4,821,000	10,000円 × 10 × 1 + 10,000円 × 3 × 3
2. 事業収入		173,700	公開セミナー参加費等、原稿料
3. 寄付金収入		76,000	個人からの寄附金
4. 助成金収入		0	
5. 特別会計からの繰入金		1,000,000	訴訟準備金
6. 雑収入		4,362	受取利息
経常収入合計(A)			6,075,062
経常支出の部			
1. 事業費			
(1) 各種消費者被害の拡大防止のために不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業費			
不当行為事例の把握・内容検討	532,454		費用弁償(申入書作成)
差止関連業務に関わる費用	881,223	1,413,677	
(2) 各種消費者被害の救済・支援事業及び(3) 各種消費者問題の調査・研究事業費			
事例調査・分析費	1,706,407		検討委員交通費他
通報ダイヤル費	120,660		ホクネット通報ダイヤル
旅費交通費	575,010		適格消費者団体協議会交通費、他
事務用品費	292,977		事務消耗品・FAXカウンター代
通信費	140,275		電話代その他
リース料	156,240	2,991,569	コピー機リース代
(4) 各種消費者問題に関する 情報提供・啓発事業			
消費者問題セミナー開催	250,096		公開セミナー関連費用
ホームページ運営	183,915		ホームページ更新料
啓発活動	246,310	680,321	パンフレット・チラシ等
(5) 各種消費者施策に関する研究・提言事業			
消費者施策に関する研究・提言事業	0		
事業費合計			5,085,567
2. 管理費			
1. 報酬費		86,000	理事会交通費
2. 支払い手数料		3,275	振込み手数料他
3. 会議費		27,346	総会・理事会会場費等
4. 諸会費		50,000	消費者機構日本団体会員費等
5. 事務所費		120,171	事務所賃料(42,000円 × 12ヶ月)
6. 備品費		0	備品購入
7. 水道光熱費		99,657	電気・暖房料
8. 事務人件費		225,600	事務局交通費
9. 福利厚生費		120,836	
10. 租税公課		0	法人道税20,000円・市税50,000円 減免申請
11. 雑費		5,115	
12. 予備費		36,000	
管理費合計			774,000
3. 特別会計繰出し金			1,000,000
経常支出合計(B)			6,859,567
経常収支差額(C) = (A) - (B)			784,505
当期収支差額(D)			784,505
前期繰越収支差額(E)			2,617,828
前期繰越金			
次期繰越収支差額(F) = (D) + (E)			1,833,323
(正味財産増減の部)			
正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額		215,495	
2 負債減少額			
		0	
増加額合計			215,495

正味財産減少の部				
1 資産減少額			1,000,000	
当期収支差額			0	
2 負債増加額			0	
減少額合計			1,000,000	
当期正味財産増加額(減少額)			784,505	
前期繰越正味財産額			2,617,828	
当期正味財産合計			1,833,323	

平成22年度 貸借対照表

平成23年3月31日 現在

特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
資産の部			
1. 流動資産			
現金	83,677		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	701,767		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	1,000,333		
普通預金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	114,606		
流動資産合計		1,900,383	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,900,383
負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計 預り金(消費税、所得税)		67,060	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			67,060
正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		2,617,828	
当期正味財産増加額		784,505	
正味財産合計			1,833,323
負債及び正味財産合計			1,900,383

平成22年度 活動に係る会計財産目録

平成23年3月31日 現在

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
資産の部			
1. 流動資産			
現金	83,677		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	701,767		
普通預金(特別会計)(北海道労働金庫札幌北支店)	1,000,333		
郵便貯金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	114,606		
流動資産合計		1,900,383	
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			1,900,383
負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計 預り金		67,060	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			67,060
正味財産			1,833,323